



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スノーピーク
コード番号 7816 URL <http://www.snowpeak.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長

(氏名) 山井 太
(氏名) 國保 博之
配当支払開始予定日

TEL 0256-46-5858
平成27年3月30日

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	5,559	23.9	231	104.2	272	△5.7	116	△34.3
25年12月期	4,486	21.5	113	207.1	288	31.8	177	33.6

(注) 包括利益 26年12月期 126百万円 (△32.0%) 25年12月期 186百万円 (40.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	89.01	—	6.6	5.8	4.2
25年12月期	138.44	—	14.1	6.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、平成26年9月4日を効力発生日として、普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	4,990	2,164	43.4	1,320.27
25年12月期	4,363	1,342	30.8	1,048.13

(参考) 自己資本 26年12月期 2,164百万円 25年12月期 1,342百万円

(注) 当社は、平成26年9月4日を効力発生日として、普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	518	△223	367	913
25年12月期	247	△360	140	245

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	—	—	200.00	200.00	12	7.2	1.0
26年12月期	—	—	—	10.00	10.00	16	11.2	0.8
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		7.1	

(注) 1. 当社は、平成26年9月4日を効力発生日として、普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。
2. 平成27年12月期の期末予想配当金の内訳は、普通配当10円00銭です

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,480	16.6	442	91.4	432	58.8	229	97.1	140.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年12月期	1,760,000 株	25年12月期	1,760,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	120,620 株	25年12月期	479,220 株
② 期末自己株式数	26年12月期	1,308,369 株	25年12月期	1,280,780 株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、平成26年9月4日を効力発生日として、普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	5,183	25.7	273	105.5	323	89.3	181	154.7
25年12月期	4,121	20.6	54	109.5	226	124.0	117	148.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	138.62	—
25年12月期	91.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年12月期	4,945	2,200	2,200	44.5	1,342.21			
25年12月期	4,275	1,323	1,323	31.0	1,033.56			

(参考) 自己資本 26年12月期 2,200百万円 25年12月期 1,323百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、個人消費および企業収益の改善が見られた米国が牽引する一方で、欧州債務危機、新興国の成長の鈍化等、全体としては緩やかな回復基調となりました。わが国経済におきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策が見え始め、企業収益の改善、株価の上昇等、プラス側面がある一方で、実質賃金の上昇等個人消費についてはまだ改善の余地があり、総じて緩やかな回復基調が続きました。アウトドア市場におきましても、引き続き堅調に推移しております。

このような状況のなか、当社グループとしましては、「つくる」、「つなげる」をテーマに新規会員の獲得及び既存顧客の深耕、新製品の開発、オペレーションの仕組化を進めて参りました。

店頭における新規会員の獲得及び既存顧客の深耕としましては、季節に合わせた販促物を全店で統一感を持って実施することで、当社の世界観を表現し、よりよいアウトドアライフの提案を致しました。11月には、「体験して納得して手に入れる」をコンセプトに、店内にいながらにして実際に製品を見られるだけでなく、製品を通して様々なアウトドア体験ができる新しいストアとして、東急・JR武蔵小杉駅に隣接する商業施設「グランツリー武蔵小杉」内に直営店を出店致しました。新たな取組としまして、当連結会計年度から展開しております卸売形態であるショップインショップの店舗数が、国内38店舗、韓国16店舗(2014年12月31日現在)となりました。当社の店舗がない地域においても、製品の使い方等の教育・研修を受け、スノーピークマイスターとして認定されたディーラー販売員が接客することで、ユーザーにより適切な提案を実施することができ、きめ細かな販売網の構築に努めております。

新製品の開発としましては、2015年度の新製品を12月にリリース致しました。海外での成長を加速させるための米国および台湾市場向けの製品にも注力し、多様なアウトドアライフに合わせた製品開発を行いました。アパレルにつきましては、2014秋冬物がシーズンを迎え、直営店等での販売に尽力するとともに、2015年春夏物並びに2015秋冬物の企画開発を行いました。

海外におきましては、米国では順調に推移し、台湾では好調を維持しております。一方で、韓国の市場環境は以前厳しさが続いております。このような状況のなか、当社グループとしましては、インスタをショップインショップに切り替え、直営店を中心に営業人員を再配分するとともに、間接部門の効率化を進めることで、より筋肉質な体制へと変革を進めました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は5,559,105千円(対前年同期23.9%増)となり、営業利益231,390千円(同104.2%増)、経常利益272,099千円(同5.7%減)、当期純利益116,462千円(同34.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ626,916千円増加し、4,990,601千円となりました。流動資産は、12月の新規上場に伴う手元資金の増加を含む現金及び預金の増加667,726千円、受取手形及び売掛金の増加66,961千円等により前連結会計年度末に比べ716,425千円増加し2,475,997千円となり、固定資産は、新規出店等、有形固定資産の増加がある一方で、減価償却による減減により、87,912千円減少し、2,514,603千円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ200,824千円減少し、2,826,173千円となりました。流動負債は、短期借入金の減少125,000千円等により前連結会計年度末に比べ61,501千円減少し1,253,149千円となり、固定負債は、長期借入金の返済による減少211,619千円等により139,226千円減少し、1,573,023千円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、新規上場時の自己株式の処分等に伴う資本剰余金の増加666,147千円、自己株式の処分による増加41,920千円、当期純利益の計上による利益剰余金の増加116,462千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少12,807千円等により、2,164,427千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は913,051千円となり、前連結会計年度末より667,726千円増加致しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは518,298千円（前連結会計年度比271,148千円の増加）となりました。主な要因は、法人税等の支払額114,849千円、売上債権の増加62,355千円等があったものの、税金等調整前当期純利益260,866千円の計上の他、減価償却費の計上264,137千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは223,418千円（前連結会計年度比137,023千円の減少）となりました。これは主に、直営店の出店、インストアの出店及び新製品の金型等、有形固定資産の取得による支出158,908千円及びソフトウェアの取得等、無形固定資産の取得による支出38,730千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得したキャッシュ・フローは367,888千円（前連結会計年度比227,582千円の増加）となりました。これは主に、自己株式の売却による収入708,067千円、長期借入れによる収入400,000千円及び長期借入金の返済による支出589,467千円等によるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

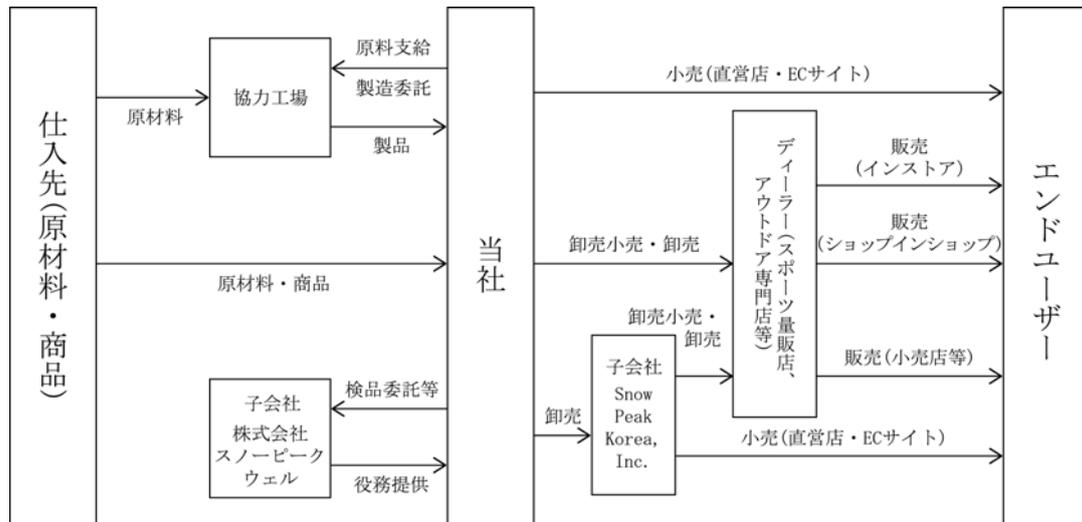
第51期事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円を見込んでおります。内部留保につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と今後とも予想される競争の激化に対処するため、①店舗の新設及び改装や増床への投資、②新規事業への投資、③経営の効率化に向けた情報システムへの投資等に活用し、経営基盤の安定と拡大に努めて参ります。

当社は、年1回の剰余金の配当を期末に行うことを基本方針としておりますが、この他、機動的な株主還元政策の1つとして、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（Snow Peak Korea, Inc. 及び株式会社スノーピークウェル）で構成されており、アウトドアライフスタイル製品の開発・製造・販売を主な事業内容としております。海外での販売につきましては、連結子会社のSnow Peak Korea, Inc. が韓国での販売を、当社の米国支店が欧米での販売を、台湾支店が台湾での販売を行っております。また、株式会社スノーピークウェルは、新潟県内で民間企業が初めて設立する障がい者の就労継続支援A型事業所として、製品の検品業務や本社に併設されているキャンプ場の清掃等の軽作業を行っております。

事業系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一人一人の個性が最も重要であると自覚し、同じ目標を共有する真の信頼で力を合わせ、自然指向のライフスタイルを提案し実現するリーディングカンパニーをつくり上げよう」という意志のもと、「常に変化し、革新を起こし、自らもユーザーであるという立場で考え、お互いが感動できるモノやサービスを提供」し、「私達に関わる全てのものに良い影響を与える」ことを企業理念として掲げております。

このような企業理念のもと、自らもユーザーであるという立場で新しい製品を「つくる」ことと、その製品の販売、使用を通じてユーザーと「つながる」ことによって、「自然と人をつなぐ」、「人と人をつなぐ」市場創造型企業として事業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、業界水準をはるかに上回る売上高の達成を継続し、当社製品・サービスの創り出した価値である売上高粗利益率および営業利益率の向上に努め、1人当りの売上高と労働生産性を高めて参ります。成長性と収益性を追及することで、企業価値の最大化を目指し、ROEの持続的な成長を経営目標として弛まぬ努力を進めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは「つくる」と「つながる」を事業活動の基本方針として高付加価値の製品開発及びその製品価値をユーザーに直接伝えるための店舗開発を通じて事業の拡大に努めております。

一般社団法人日本オートキャンプ協会発行の「オートキャンプ白書2014」によると、日本国内のオートキャンプの参加人口は平成8年の1,580万人をピークとして長らく縮小し続けており、平成22年から平成24年までは720万人の横ばいで推移しております。当社グループは初心者向けのエントリーモデルであるテント「アメニティドーム」シリーズの販売による新規顧客の獲得を行い、オートキャンプの参加人口が減少するなかにおいても、着実にユーザー数を増やして参りました。さらに獲得した新規顧客に対しては、システムデザインされた製品群（タープ、スリーピングギア、ファニチャー、キッチンシステム等）をもとに、幅広いキャンプスタイルの提案を行うことで顧客の深耕を図っております。また、第一次キャンプブームに幼少期であった団塊ジュニア世代が、子育て世代に差

し掛かり、再びオートキャンプ活動に参加している為、参加人口は平成25年に入り750万人と増加に転じております。日本の人口構成比を踏まえると今後数年間は参加人口の増加が続く見込みであることから、国内の市場環境は良好であると捉えております。

一方、海外に目を向けましても、韓国や台湾等の東アジア地域の所得水準も向上してきており、アウトドアの需要が高まっております。現代社会においては、社会構造が複雑になるほど人々のストレスも増大し、アウトドアは、その必要性が高まると当社は考えております。そのため、ASEAN等の新興国も今後、市場性が高まり、当社グループのビジネスの機会が増大するものと考えております。

上記のように今後数年間は外部環境が良好であるとの見解から、これまで以上に新製品開発、新規出店を積極的に進めて参ります。

新製品につきましては新たなキャンプスタイルを創造する新製品、海外市場に向けローカライズ（其々の市場に合わせてカスタマイズ）された新製品の開発を積極的に進め、新製品売上比率を高めて参ります。

新規出店につきましては平成26年より展開しているショップインショップの更なる出店により、地方都市を中心に顧客の掘り起こしを図って参ります。一方、直営店に関しましては、アウトドア製品のみならず、アーバンアウトドア製品、アパレル製品等が取揃うアンテナショップとしての業態開発に加えて、当社製品を使用したバーベキュー等のアウトドア料理を提供する飲食併設店舗の開発を進め、三大都市圏を中心に出店を検討して参ります。

海外につきましては、既に展開している国や地域の市場の深耕の他、中国、ASEAN等の新興国の開拓を進めて、直営店、インスタ、ショップインショップ等の販売形態の最適化による収益性の最大化を図って参ります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、「人生に、野遊びを。」のコーポレートメッセージのもと、自然と共に生きることにより人間性を回復するアウトドアライフスタイルの提案という使命を実現する為に次のことに注力して参ります。

① つくる力のさらなる強化

当社グループの成長の源泉は、固定観念に捉われることなく、常にイノベーションを繰り返し、モノづくりとコトづくりを実践していくことにあります。

その為に、企画立案から生産、販売、サービスに至るまで一貫性をもって、革新的な製品、サービスをよりスピード感をもって市場に浸透させるべく、各領域を統括するマネージャーによる迅速な事業展開とそれをフォローする組織体制を強化して参ります。また、海外現地でのニーズを速やかに製品開発に反映させる為に、海外各拠点における企画体制整備を進めて参ります。

これらにより、いち早く市場の変化を掴み、1歩2歩先を行く製品及びサービスの開発を進めて、収益力の向上に努めて参ります。

② つながる力のさらなる強化

国内市場においては、新規出店等によりお客様との接点を増やすと共に、そこで出会ったお客様1人1人に真摯に向かい合うことにより、販売機会の拡大と顧客ニーズの充足を図って参ります。他方で、販売スタッフのもつお客様とつながる力を最大限に活用した、店頭提案ツール及びECサイトの開発等を通じて、対面接客販売以外の販売機会の拡大を図って参ります。海外市場においては、市場に適した製品開発を第一に進めると共に、販売網の構築、強化とお客様への認知度向上により販売機会の拡大を図って参ります。さらには、ASEAN、中国市場を今後の成長市場と位置付けて、進出を図って参ります。

これらにより、お客様とのつながりを端的に示す、売上高の持続的な成長を図って参ります。

③ 製品領域、事業領域の拡大

「自然と人をつなぐ」、「人と人をつなぐ」というミッションを広範囲に実現すべく、以下の領域拡大を推進して参ります。

- 1) 「都市と自然を行き来する服」をコンセプトにしたアパレル製品の開発
- 2) 都市部（公園や自宅の庭・バルコニー等）におけるアウトドアを提案するアーバンアウトドア製品の開発
- 3) 大自然の中に移動式宿泊棟を設置し、アウトドアのスイートルームを提供する宿泊事業（フィールドスイ

ート事業)の推進

④ 人材の育成

上記①から③を達成する為には当社の人材の成長と人材同士がつながり、組織がより強固なものになっていくことが必要不可欠であります。刻一刻と変化する事業環境に適切に対応する為に、当社グループの企業理念に基づいた人材育成を図って参ります。

⑤ 組織体制の強化

コンプライアンス体制、リスク管理体制を全社的視点で評価することにより、企業経営の効率性向上、健全性確保、透明性向上を図って参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,324	913,051
受取手形及び売掛金	493,415	560,376
商品及び製品	799,320	800,361
仕掛品	34,097	30,605
原材料及び貯蔵品	68,707	72,382
繰延税金資産	45,187	38,470
その他	79,066	67,103
貸倒引当金	△5,658	△6,354
流動資産合計	1,759,461	2,475,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,366,825	1,282,954
機械装置及び運搬具（純額）	31,179	22,666
土地	528,142	528,142
リース資産（純額）	41,340	28,900
建設仮勘定	—	36,299
その他（純額）	67,395	58,771
有形固定資産合計	2,034,883	1,957,733
無形固定資産		
のれん	2,029	1,352
その他	240,936	235,641
無形固定資産合計	242,966	236,994
投資その他の資産		
繰延税金資産	46,203	55,374
その他	280,313	264,551
貸倒引当金	△143	△51
投資その他の資産合計	326,373	319,875
固定資産合計	2,604,223	2,514,603
資産合計	4,363,685	4,990,601

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,015	57,319
短期借入金	710,000	585,000
1年内返済予定の長期借入金	184,698	206,850
リース債務	12,904	11,884
未払法人税等	66,763	98,801
その他	240,636	293,294
流動負債合計	1,309,017	1,253,149
固定負債		
長期借入金	1,118,812	907,193
リース債務	30,246	18,362
退職給付引当金	12,834	—
退職給付に係る負債	—	19,855
役員退職慰労引当金	367,343	388,768
製品保証引当金	89,752	114,010
ポイント引当金	48,047	64,507
資産除去債務	35,712	44,285
その他	9,500	16,040
固定負債合計	1,712,249	1,573,023
負債合計	3,021,267	2,826,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,520	99,520
資本剰余金	51,103	717,250
利益剰余金	1,235,866	1,339,521
自己株式	△56,022	△14,101
株主資本合計	1,330,467	2,142,189
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,950	22,237
その他の包括利益累計額合計	11,950	22,237
純資産合計	1,342,418	2,164,427
負債純資産合計	4,363,685	4,990,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	4,486,906	5,559,105
売上原価	2,264,657	2,849,113
売上総利益	2,222,248	2,709,991
販売費及び一般管理費	2,108,960	2,478,601
営業利益	113,288	231,390
営業外収益		
受取利息	99	162
受取配当金	6	2
為替差益	31,174	41,171
デリバティブ評価益	120,055	—
補助金収入	31,588	21,988
その他	10,019	11,035
営業外収益合計	192,944	74,359
営業外費用		
支払利息	14,196	13,599
債権売却損	2,967	5,076
株式公開費用	—	3,600
その他	594	11,374
営業外費用合計	17,758	33,650
経常利益	288,474	272,099
特別損失		
固定資産除却損	7,598	1,544
減損損失	—	9,687
特別損失合計	7,598	11,232
税金等調整前当期純利益	280,876	260,866
法人税、住民税及び事業税	105,005	146,858
法人税等調整額	△1,447	△2,454
法人税等合計	103,558	144,404
少数株主損益調整前当期純利益	177,317	116,462
当期純利益	177,317	116,462

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	177,317	116,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	—
為替換算調整勘定	8,951	10,287
その他の包括利益	9,013	10,287
包括利益	186,330	126,749
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	186,330	126,749

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	99,520	51,103	1,071,357	△56,022	1,165,958	△61	2,999	2,937	1,168,895
当期変動額									
剰余金の配当			△12,807		△12,807				△12,807
当期純利益			177,317		177,317				177,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						61	8,951	9,013	9,013
当期変動額合計	—	—	164,509	—	164,509	61	8,951	9,013	173,523
当期末残高	99,520	51,103	1,235,866	△56,022	1,330,467	—	11,950	11,950	1,342,418

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	99,520	51,103	1,235,866	△56,022	1,330,467	—	11,950	11,950	1,342,418
当期変動額									
剰余金の配当			△12,807		△12,807				△12,807
当期純利益			116,462		116,462				116,462
自己株式の処分		666,147		41,920	708,067				708,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	10,287	10,287	10,287
当期変動額合計	—	666,147	103,654	41,920	811,722	—	10,287	10,287	822,009
当期末残高	99,520	717,250	1,339,521	△14,101	2,142,189	—	22,237	22,237	2,164,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	280,876	260,866
減価償却費	265,445	264,137
のれん償却額	4,273	676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,408	180
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,560	△14,473
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	19,855
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,543	21,425
製品保証引当金の増減額(△は減少)	19,826	24,257
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14,514	14,755
受取利息及び受取配当金	△106	△164
支払利息	14,196	13,599
為替差損益(△は益)	△15,934	23,040
デリバティブ評価損益(△は益)	△120,055	—
固定資産除却損	7,598	1,544
売上債権の増減額(△は増加)	150,143	△62,355
たな卸資産の増減額(△は増加)	△247,366	15,869
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,176	△48,511
減損損失	—	9,687
その他	35,799	102,195
小計	378,545	646,588
利息及び配当金の受取額	106	164
利息の支払額	△14,198	△13,604
法人税等の支払額	△117,303	△114,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,150	518,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△273,221	△158,908
無形固定資産の取得による支出	△48,580	△38,730
敷金及び保証金の差入による支出	△52,491	△22,817
敷金及び保証金の回収による収入	16,184	2,255
その他	△2,332	△5,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,441	△223,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	190,000	△125,000
長期借入れによる収入	150,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△174,060	△589,467
リース債務の返済による支出	△12,825	△12,904
自己株式の売却による収入	—	708,067
配当金の支払額	△12,807	△12,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,306	367,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,513	4,958
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,528	667,726
現金及び現金同等物の期首残高	204,796	245,324
現金及び現金同等物の期末残高	245,324	913,051

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が19,855千円計上されております。

なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,048.12円	1,320.27
1株当たり当期純利益金額	138.44円	89.01

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 当社は、平成26年9月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	177,317	116,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	177,317	116,462
普通株式の期中平均株式数(株)	1,280,780	1,308,369

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,342,418	2,164,427
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,342,418	2,164,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,280,780	1,639,380

（重要な後発事象）

該当事項はありません。